

国立大学法人和歌山大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

和歌山大学は、「地域を支え、地域に支えられる大学」であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、現代学生の青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、観光学研究科（大学院博士後期課程）を設置し、我が国における観光教育研究を世界水準へ高度化・国際化させるとともに、「協働教育センター（クリエ）」を新たに設置し、学生の主体的な学びや活動を支援するプロジェクトに対してサポートを行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、観光学分野で世界トップクラスの大学との連携実績を生かした「国際観光学センター」を設置し、世界一線級の外国人研究者を招へいするとともに、我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定(tedQual)の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成することを目指した戦略的・意欲的な計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、我が国の観光教育研究の拠点としての役割を果たすため、観光学研究科（大学院博士後期課程）を設置するとともに、タイ等で開催された「ASEAN+3 Student Summit」に参加し、政府観光機関関係者や大学関係者との教育研究に関する情報交換等を行っている。

（機能強化に向けた取組状況）

ガバナンス機能を強化するため、教職大学院設置担当の学長補佐を配置し、学長を補佐する体制の強化を図るとともに、教育研究の高度化及び活性化に資することを目的に、テニユア・トラック制度の創設や年俸制関連規程の整備を行っているほか、学術・産業研究を含む広範な理工系分野で活躍する自律的な高度技術者の育成を目指し、平成27年度から、システム工学部を従来の5学科から、10メジャーを有する1学科制に再編することを決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 監事機能の充実強化

監事が学長選考会議に出席し運営状況の把握を行うとともに、教職員の初任者研修に出席し教職員に対する研修への取り組み状況を確認しているほか、各部局長や課長等に直接ヒアリングを行い、内部統制の有効性を確認するなど、監事機能の充実強化による大学のガバナンス改革を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学生主体の広報の活性化

学生目線の広報を行うため、大学の広報戦略に従って設置された学生広報チーム「PRism」の責任・編集により、学内週刊フリーペーパー「あばうと Weekly ぷりずむ」を刊行しており、同誌は平成 26 年に開催された学生フリーペーパーの祭典にて、「Discover the one ～心惹かれた一冊～」に選ばれている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生の情報セキュリティ意識の向上に向けた積極的取組

新入生ガイダンスにおいて、ネットトラブル（ネット詐欺、SNS、アプリの利用、個人情報）等に関する注意喚起や情報セキュリティに関する指導を行うとともに、「安全で快適なネット活用」を開講して学生に情報セキュリティに関する教育を行っているほか、学生向けの「SNS 利用ガイドライン」を策定するなど、セキュリティ意識の向上を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 観光教育研究の世界水準への高度化・国際化のための大学院の充実

観光分野における高度な専門的職業人を養成することを通じ、我が国の観光教育研究の拠点としての役割を果たすため、観光学研究科（大学院博士後期課程）を平成 26 年 4 月に設置するとともに、観光学研究科（大学院博士前期課程）の入学定員を 5 名から 9 名に増員するなど、観光教育研究の世界水準への高度化・国際化を図っている。

○ 学部・専門領域を越えた協働型の教育プログラムの開発

学部・専門領域を越えた協働型の教育プログラムの開発に取り組むため、学生自主創造科学センターを「協働教育センター（クリエ）」に発展改組するとともに、学生の主体的な学びや活動を支援する自主演習プロジェクトを、目的意識の明確化や責任感を高めること等を新たな要素として加味した「クリエプロジェクト」として改めて実施しているほか、自主性・創造性を育む教育を目的とする PBL (Project Based Learning) 型科目を「協働教育科目群」として整理し直し、開講している。

○ 専門家や経験学生によるひきこもり克服に向けた支援

医師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士で構成する「メンタルサポート室」を設置し、ひきこもり等を克服した学生たちによるピアサポートシステムを取り入れた、社会復帰のための総合的な支援を行っており、本取組は、全国のひきこもりの研究者から「もっとも有効なひきこもり脱出支援の方法」と評価されている。

○ 他大学との連携による超小型衛星の製作とその社会的実装

東京大学、東北大学、北海道大学等と連携して製作した超小型衛星「UNIFORM -

1」において、運用と管制を行うなどの成果を上げるとともに、「UNIFORM - 1」の機動性を生かし、平成 23 年の紀伊半島大水害により発生した十津川自然ダムの水位及び降雨量の観測用として観測機器を製作の上、現地で実証実験を開始している。

○ 教員の初任者研修の高度化に向けた取組

教育学部と和歌山県教育委員会が連携して実施する「初任者研修の高度化モデル事業」において、教育学部のプロジェクト教員（実務経験豊かな元公立学校校長）や県教委からの交流教員及び大学院担当教員がチームを組んで、初任者研修を教育学部主体で行う取組を実施しており、初任者を核にした教員たちの学びの集団化、同僚性の構築、メンター育成等において著しい成果を上げていることが報告されている。